

平成24年4月20日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

1. ガス機器・石油機器に関する事故 7件
(うち石油ストーブ(開放式)2件、カセットボンベ1件、
ガスこんろ(都市ガス用)1件、
密閉式(BF式)ガス瞬間湯沸器(都市ガス用)1件、
ガスこんろ(LPガス用)1件、石油給湯機1件)
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故
該当案件無し
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故 3件
(うち電動アシスト自転車1件、布団乾燥機1件、
発電モニタ(太陽光発電システム用)1件)
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故公表等調査会及び第三者
委員会合同会議(※)において、審議を予定している案件
該当案件無し

1. ~ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者委員会消費者安全専門調査会製品事故情報の公表等に関する調査会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません(管理番号A201200051を除く。)

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

(1) 株式会社ノーリツが製造した石油給湯機について（管理番号A201200051）

① 事故事象について

入浴中、浴室の照明が消えたため確認すると、株式会社ノーリツが製造した石油給湯機から発煙し、当該製品を焼損する火災が発生していました。

当該事故の原因は、制御弁に使用されているリング（パッキン）が劣化して硬化、収縮し、器具内に油漏れが発生したことから、漏れた灯油に引火し、火災に至ったものと考えられます。

② 再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象機種（下記③）の石油給湯機付ふろがま及び石油給湯機について、平成14年10月24日から無償改修を開始し、平成18年12月4日には、再度新聞社告を掲載し、注意喚起を行っています。さらに、平成21年12月からは、戸建住宅へのチラシ直接配布や、全石連（全国石油商業組合連合会、全国石油共済協同組合連合会）を通じて、47都道府県の石油商業組合及び石油組合に加盟している石油販売事業者に協力を依頼し、灯油の納入先にリコール対象製品がないのかの確認を行うなど対象製品の改修促進を図っています。

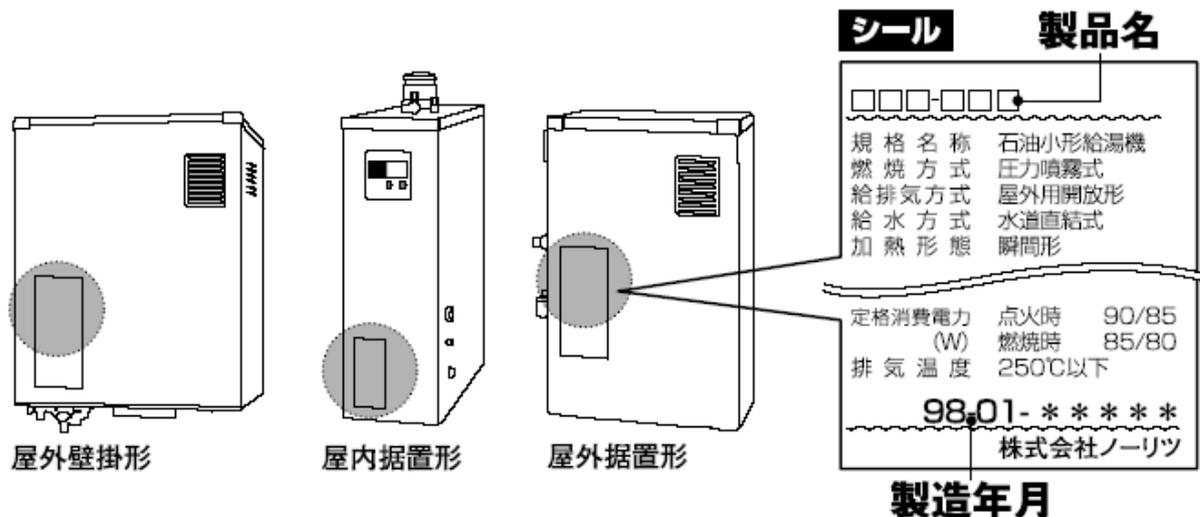
また、社団法人日本ガス石油機器工業会では、同構造の電磁ポンプを有する石油給湯機を製造した事業者等6社と共同で、新聞社告を新聞各紙に掲載し、未改修の該当機種をお持ちの消費者に対して速やかに連絡を頂くよう呼び掛けを行っています（詳細は、(2)参照。）。

③ 対象製品等：会社名、ブランド、機種・型式名、該当製造年月

会社名	ブランド	機種・型式名	該当製造年月
(株)ノーリツ	NORITZ	OTQ-302* OTQ-303* OTQ-305* OTQ-403* OTQ-405* OQB-302* OQB-305* OQB-403* OQB-405*	1997年（平成9年）3月～ 2001年（平成13年）3月
高木産業(株) （現 パーパス(株)）	パーパス	AX-400ZRD	
日立化成工業(株) （現 (株)ハウステック）	—	HO-350* HO-360* HO-450* KZO-460*	

※製品名の末尾の*には英数字が続きますが、すべて該当品です。

※リコール対象製品の製品名及び製造年月は器具本体前面のシールに表示されています。



改修対象台数 180,900台
改修率 98.2% (平成24年3月30日現在)

④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ製造事業者等の行う無償改修を受けていない方は、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

なお、改修対象製品には、株式会社ノーリツの「NORITZ」ブランドのほか、高木産業株式会社（現 パーパス株式会社）の「パーパス」ブランド、日立化成工業株式会社（現 株式会社ハウステック）の製品もあります。

(株式会社ノーリツの問合せ先)

電話番号：0120-018-170

受付時間：9時～19時（平日）

9時～17時（土・日・祝日）

ホームページ：<http://www.noritz.co.jp/info/05-1.html>

(パーパス株式会社の問合せ先)

電話番号：0120-575-399

受付時間：9時～18時（土・日・祝日、年末年始を除く。）

ホームページ：

<http://www.purpose.co.jp/home/announce/product/wh200210.html>

(株式会社ハウステックの問合せ先)

電話番号：0120-551-654

受付時間：9時～17時30分（平日）

ホームページ：<http://www.housetec.co.jp/topics/05furogama.html>

(2) 社団法人日本ガス石油機器工業会及び製造事業者の取組について

社団法人日本ガス石油機器工業会では、石油給湯機等について上記リコール開始後も未改修品での事故が発生しているため、同構造の電磁ポンプを有する石油給湯機等を製造した株式会社ノーリツ、東陶ユプロ株式会社（現 TOTO株式会社）、長州産業株式会社及びOEMを含む6社と共同で、平成20年11月から12月にかけて、

順次、新聞社告を新聞各紙に掲載し、未改修の該当機種をお持ちの消費者に対して速やかに連絡を頂くよう呼び掛けを行っています。

また、同工業会のホームページにおいて、東京ツチヤ販売株式会社及び株式会社ワカサの2社を加えた8社について注意喚起をしています。

対象製品等：会社名<ブランド名>、問合せ先、機種・型式名、製造期間

会社名<ブランド名>	問合せ先	機種・型式名		製造期間
長州産業(株) <C I C>	ホームページ www.choshu.co.jp 電話番号 0120-652-963	PDX-403D	DX-403D	平成8年5月～ 平成11年10月
		PDF-403D	DF-403D	
		PDX-403DF		平成7年8月～ 平成11年6月
		PDF-321V	PDF-401A	
		PDF-411D-A	DX-411D	
		PDX-321V	PDX-411D	
東陶機器(株) (現TOTO(株)) <TOTO>	ホームページ www.toto.co.jp 電話番号 0120-444-309	RPE32K*	RPE40K*	平成7年8月～ 平成11年6月
		RPE41K*	RPH32K*	
		RPH40K*	RPH41K*	
(株)ノーリツ <NORITZ>	ホームページ www.noritz.co.jp 電話番号 0120-018-170	OTQ-302*	OTQ-303*	平成9年3月～ 平成13年3月
		OTQ-305*	OTQ-403*	
		OTQ-405*	OQB-302*	
		OQB-305*	OQB-403*	
		OQB-405*		
高木産業(株) (現パーパス(株)) <パーパス>	ホームページ www.purpose.co.jp 電話番号 0120-575-399	TP-BS320*D (但し、TP-BS320は除く)		平成7年8月～ 平成11年6月
		TP-BS402*D TP-BSQ402*		
		AX-400ZRD		平成9年3月～ 平成13年3月
東京ツチヤ販売(株) <ツチヤ>	ホームページ www.choshu.co.jp 電話番号 0120-652-963 長州産業(株)で受付	AX-402A	EX-403A	平成8年5月～ 平成11年10月
		FK-405A	FC-406A	
ネポン(株) <NEPON>	ホームページ www.nepon.co.jp 電話番号 0120-444-309 TOTO(株)で受付	URA320	URA320S	平成7年8月～ 平成11年6月
		URB320	URB320S	
		UR320	UR320S	
		UR404S		
日立化成工業(株) (現(株)ハウステック)	ホームページ www.housetec.co.jp 電話番号 0120-551-654	HO-350*	HO-360*	平成9年3月～ 平成13年3月
		HO-450*	KZO-460*	
(株)ワカサ <ワカサ>	ホームページ www.choshu.co.jp 電話番号 0120-652-963 長州産業(株)で受付	WBF-400C		平成8年5月～ 平成11年10月

※製品名の末尾の*には英数字が続きますが、すべて該当品です。

(社団法人日本ガス石油機器工業会)

ホームページ : <http://www.jgka.or.jp/>

■各製造メーカーの代表機種

※詳細はメーカーのホームページをご参照下さい

該当機種 (写真は一部)

・本体と製品名・製造年月日は器具本体前面にシールにて表示されています。

*形状は各社により、排気部の形状など異なります。

*掲載写真は一部ですべてではありません。詳細はメーカーのホームページ
をご覧下さい。



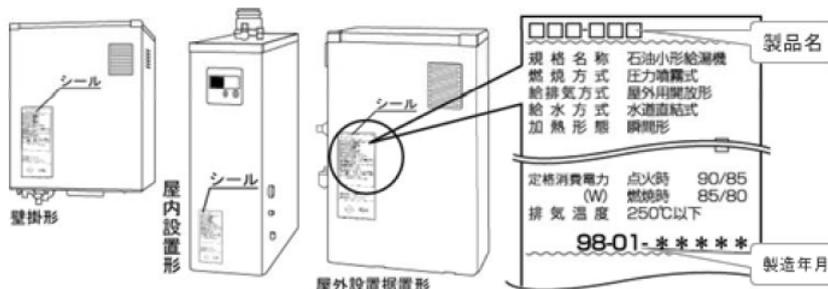
長州産業



TOTO



ノーリツ



(本発表資料の問合せ先)

消費者庁消費者安全課

(製品事故情報担当)

担当 : 中嶋、榎本、川船 ^{かわふね}

電話 : 03-3507-9204 (直通)

F A X : 03-3507-9290

(株式会社ノーリツが製造した石油給湯機についての発表資料に関する問合せ先)

経済産業省商務流通グループ製品安全課製品事故対策室

担当 : 宮下、谷、山田

電話 : 03-3501-1707 (直通)

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201200044	平成24年3月29日	平成24年4月16日	石油ストーブ(開放式)	OFH-ZE268	三洋電機株式会社	火災	建物を全焼する火災が発生し、現場に当該製品があった。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	北海道	4月5日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201200045	平成24年3月18日	平成24年4月16日	カセットボンベ	YK1600(株式会社ヨシカワブランド)	日本瓦斯株式会社(株式会社ヨシカワブランド)	火災	カセットこんろに当該製品を装着して使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	鹿児島県	事業者が事故を認識したのは、4月6日
A201200047	平成24年4月6日	平成24年4月17日	ガスこんろ(都市ガス用)	IC-320SB-R	パロマ工業株式会社(現 株式会社パロマ)	火災 軽傷1名	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の火を消し忘れた可能性及び当該製品の調理油過熱防止装置が取り外されていた状況を含め、現在、原因を調査中。	静岡県	
A201200048	平成24年4月11日	平成24年4月17日	密閉式(BF式)ガス瞬間湯沸器(都市ガス用)	PH-12BFA(東京ガス株式会社ブランド:型式PA-112BF)	パロマ工業株式会社(現 株式会社パロマ)	火災	当該製品を使用中、異臭がしたため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	
A201200049	平成24年3月17日	平成24年4月17日	石油ストーブ(開放式)	SX-24Y	株式会社コロナ	火災 死亡1名 軽傷1名	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、1名が死亡、1名が負傷した。当該製品を使用中、消火せずに給油した状況を含め、現在、原因を調査中。	和歌山県	事業者が事故を認識したのは、4月13日 4月12日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201200050	平成24年4月8日	平成24年4月17日	ガスこんろ(LPガス用)	IC-CF800KDH-L	パロマ工業株式会社(現 株式会社パロマ)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	愛知県	
A201200051	平成24年4月9日	平成24年4月17日	石油給湯機	OQB-302Y	株式会社ノーリツ	火災	入浴中、浴室の照明が消えたため確認すると、当該製品から発煙し、当該製品を焼損する火災が発生していた。事故原因は、制御弁に使用されているリング(パッキン)が劣化して硬化、収縮し、器具内に油漏れが発生したことから、漏れた灯油に引火し、火災に至ったものと考えられる。	茨城県	製造から10年以上経過した製品 平成14年10月24日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 98.2%

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故
該当案件無し

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201200042	平成24年3月20日	平成24年4月16日	電動アシスト自転車	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	福岡県	事業者が事故を認識したのは、4月5日
A201200043	平成24年4月5日	平成24年4月16日	布団乾燥機	火災	宿泊施設で当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	福岡県	
A201200046	平成24年4月3日	平成24年4月16日	発電モニタ(太陽光発電システム用)	火災	落雷直後、当該製品の送信機から発煙し、送信機を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	福島県	

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故公表等調査会及び第三者委員会合同会議において審議を予定している案件
 該当案件無し